

(8) 決算の概要

① 2016年度 資金収支計算書の概要 (26頁の(3)資金収支計算書参照)

補正予算と比較して、その他の収入と資産運用支出の大幅な増加は、有価証券の早期償還による収入と、その代替有価証券の購入額(特定資産の積立)を総額表示したことによるものである。

その他の科目の増減については、次に説明する「事業活動収支計算書の予算差異について」と同様の理由である。

なお、減価償却引当特定資産は、同引当金の100%を繰入している。

② 2016年度 事業活動収支計算書の概要

(単位:円)

区分 / 科目		予 算	決 算	差異(予算-決算)	構成率	
1	教育活動収入の部	学生生徒等納付金	5,163,539,000	5,164,431,350	△892,350	72.8%
2		手数料	117,959,000	118,738,084	△779,084	1.7%
3		寄付金	83,138,000	84,222,983	△1,084,983	1.2%
4		経常費等補助金	1,083,447,000	1,130,744,955	△47,297,955	15.9%
5		付随事業収入	59,157,000	60,386,000	△1,229,000	0.9%
6		雑収入	263,473,000	297,006,784	△33,533,784	4.2%
7		教育活動収入計	6,770,713,000	6,855,530,156	△84,817,156	96.6%
8	事業活動支出の部	人件費	4,547,695,000	4,593,589,832	△45,894,832	64.7%
9		(内退職給与引当金繰入額)	(141,895,000)	(171,300,397)	(△29,405,397)	2.4%
10		教育研究経費	1,937,658,000	1,900,540,362	37,117,638	26.8%
11		(内減価償却額)	(574,243,000)	(573,531,580)	(711,420)	8.1%
12		管理経費	533,224,000	517,453,196	15,770,804	7.3%
14		徴収不能繰入額等	13,530,000	5,801,800	7,728,200	0.1%
15		法人費繰出金	0	0	0	0.0%
15	教育活動支出計	7,032,107,000	7,017,385,190	14,721,810	98.9%	
16	教育活動収支差額	△261,394,000	△161,855,034	△99,538,966	△2.3%	
17	教育活動外収入	受取利息・配当金	237,085,000	240,135,737	△3,050,737	3.4%
18		教育活動外収入計	237,085,000	240,135,737	△3,050,737	3.4%
19	教育活動外支出	借入金等利息	2,790,000	2,788,169	1,831	0.0%
20		教育活動外支出計	2,790,000	2,788,169	1,831	0.0%
21	教育活動外収支差額	234,295,000	237,347,568	△3,052,568	3.3%	
22	経常収支差額	△27,099,000	75,492,534	△102,591,534	1.1%	
23	特別収入	資産売却差額	1,100,000	1,100,000	0	0.0%
24		その他の特別収入	19,272,000	32,681,179	△13,409,179	0.5%
25		特別収入計	20,372,000	33,781,179	△13,409,179	0.5%
26	特別支出	資産処分差額	8,785,000	16,955,083	△8,170,083	0.2%
27		その他の特別支出	640,000	850,563	△210,563	0.0%
28		特別支出計	9,425,000	17,805,646	△8,380,646	0.3%
29	特別収支差額	10,947,000	15,975,533	△5,028,533	0.2%	
30	[予 備 費]	12,000,000	0	12,000,000	0.0%	
31	基本金組入前収支差額	△28,152,000	91,468,067	△119,620,067	1.3%	
32	基本金組入額合計	△396,948,000	△346,562,320	△50,385,680	△4.9%	
33	当年度収支差額	△425,100,000	△255,094,253	△170,005,747	△3.6%	
34	前年度繰越収支差額	△1,909,536,194	△1,909,536,194	0	△26.9%	
35	基本金取崩額	20,000,000	20,000,000	0	0.3%	
36	翌年度繰越収支差額	△2,314,636,194	△2,144,630,447	△170,005,747	△30.2%	

【事業活動収支計算書の予算差異について】

決算は、補正予算と比較して経常収支(グラフ)で102,592千円改善し、27,099千円の支出超過から75,493千円の収入超過となった。経常費等補助金が47,298千円、退職交付等の増で雑収入が33,534千円増額し、経常収入全体で87,868千円増加した。退職金の増加により人件費が増加したが、学園各校の経費節減によって、教育研究経費と管理経費の合計で52,888千円減額になったことにより、経常支出が14,724千円減少した。

経常収支差額は収入超過に転じたものの、教育活動収支では支出超過となっている。教育活動における支出超過額を受取利息・配当金で補填する構造になっており、教育活動収支の改善が必要である。なお、教育活動外収支の受取利息・配当金は、為替レートの影響により仕組債の金利が上昇し、予算計上額を上回る資産運用利息を確保した。

特別収支のその他の特別収入は施設設備に係る寄付金、補助金等を計上しており、大学・短期大学の施設設備補助金採択と現物寄付の増加により増額となった。特別収支では、大学・短期大学の固定資産の除却増により、資産処分差額が増加したが、特別収支差額は5,029千円改善した。

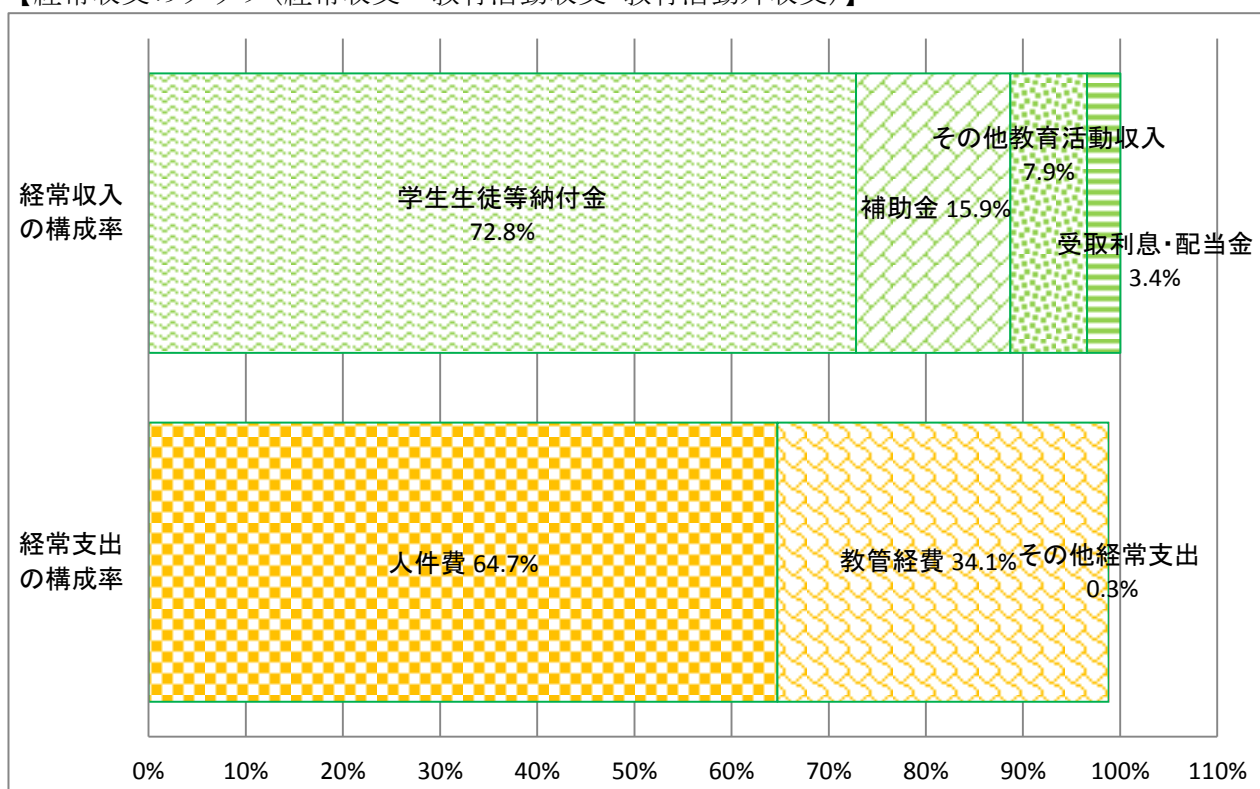
予備費からの執行はなく、基本金組入前収支差額では補正予算から119,620千円改善し、28,152千円の支出超過から91,468千円の収入超過に転じた。

基本金組入額は346,562千円であり、補正予算から50,386千円の組入減となった。特に、大学の組入額が208,668千円で、除却の増加等により、補正予算と比較して43,457千円の組入減となった。なお、施設整備事業に係る借入金の返済による未組入からの組入れは学園全体で168,210千円であり、2016年度末の未組入額は1,539,993千円となった。

基本金取崩額は、学校法人会計基準に則り、第4号基本金の保持すべき資金の額(前年度の事業活動収支計算書における人件費、教育研究経費及び管理経費、借入金等利息の決算額の合計を12で除した額)に合わせ、20,000千円の取崩額を計上した。

以上の結果、当年度収支差額は補正予算から170,006千円改善し、255,094千円の支出超過額を計上した。

【経常収支のグラフ(経常収支=教育活動収支+教育活動外収支)】



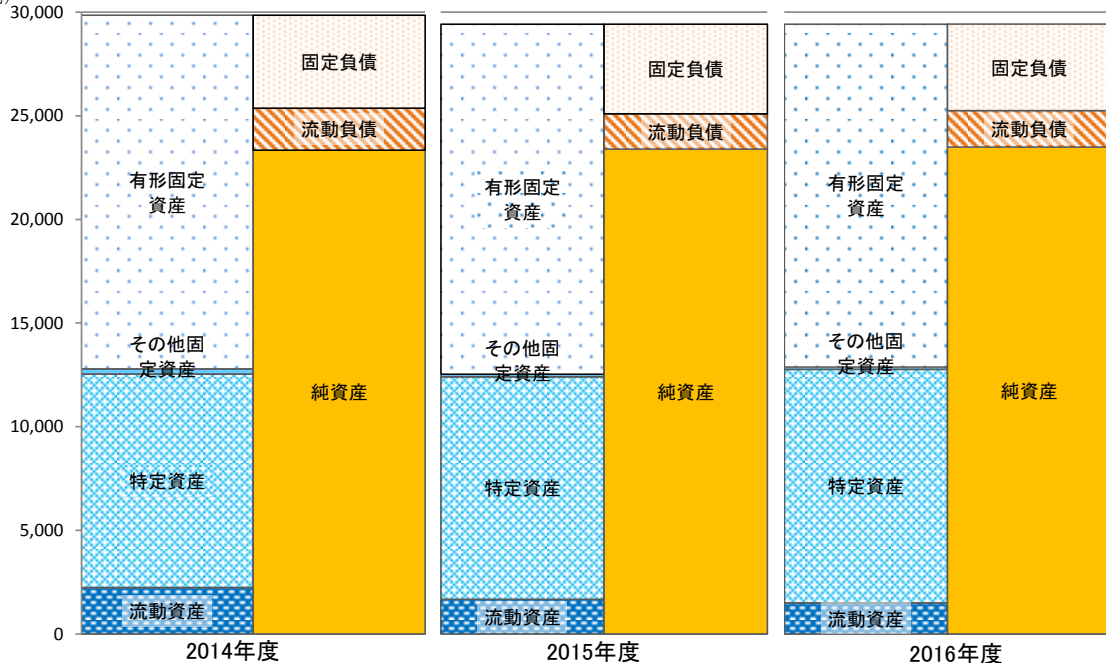
③ 連続貸借対照表 (学園総額 2014~2016年度)

(単位:千円)

① 2016年度 資金収支計算書	2014年度		2015年度		2016年度	
	金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率
固定資産	27,615,801	92.5%	27,743,821	94.3%	27,916,532	94.9%
有形固定資産	17,057,563	57.1%	16,876,245	57.4%	16,542,490	56.2%
土地	1,615,181	5.4%	1,615,181	5.5%	1,615,181	5.5%
建物	11,630,159	39.0%	11,395,046	38.7%	11,099,343	37.7%
構築物	411,981	1.4%	535,359	1.8%	552,400	1.9%
教育研究用機器備品	962,112	3.2%	881,822	3.0%	762,985	2.6%
管理用機器備品	48,250	0.2%	55,530	0.2%	53,421	0.2%
図書	2,351,770	7.9%	2,391,521	8.1%	2,458,454	8.4%
車輛	3,000	0.0%	1,786	0.0%	706	0.0%
建設仮勘定	35,110	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
特定資産	10,307,943	34.5%	10,741,893	36.5%	11,262,437	38.3%
第3号基本金引当特定資産	364,307	1.2%	388,257	1.3%	388,801	1.3%
退職給与引当特定資産	833,000	2.8%	807,000	2.7%	810,000	2.8%
減価償却引当特定資産	8,711,000	29.2%	9,147,000	31.1%	9,664,000	32.9%
その他の特定資産	399,636	1.3%	399,636	1.4%	399,636	1.4%
その他の固定資産	250,295	0.8%	125,683	0.4%	111,605	0.4%
電話加入権	4,789	0.0%	4,789	0.0%	4,789	0.0%
ソフトウェア	73,007	0.2%	67,170	0.2%	57,420	0.2%
有価証券	155,298	0.5%	31,348	0.1%	30,804	0.1%
長期貸付金	16,629	0.1%	18,600	0.1%	14,730	0.1%
その他	572	0.0%	3,776	0.0%	3,862	0.0%
流動資産	2,234,993	7.5%	1,665,029	5.7%	1,501,393	5.1%
現金預金	1,959,220	6.6%	1,448,154	4.9%	709,387	2.4%
未収入金	235,936	0.8%	176,264	0.6%	244,296	0.8%
短期貸付金	30,652	0.1%	25,829	0.1%	20,317	0.1%
有価証券	0	0.0%	0	0.0%	514,303	1.7%
その他	9,185	0.0%	14,782	0.1%	13,090	0.0%
資産の部合計	29,850,793	100.0%	29,408,849	100.0%	29,417,924	100.0%
固定負債	4,484,970	15.0%	4,313,266	14.7%	4,173,231	14.2%
長期借入金	2,891,820	9.7%	2,759,610	9.4%	2,615,660	8.9%
退職給与引当金	1,593,150	5.3%	1,553,656	5.3%	1,557,571	5.3%
流動負債	2,030,602	6.8%	1,706,790	5.8%	1,764,432	6.0%
短期借入金	303,550	1.0%	312,210	1.1%	323,950	1.1%
未払金	658,542	2.2%	327,528	1.1%	384,127	1.3%
前受金	919,061	3.1%	920,876	3.1%	910,471	3.1%
預り金	149,449	0.5%	146,176	0.5%	145,884	0.5%
負債の部合計	6,515,572	21.8%	6,020,056	20.5%	5,937,663	20.2%
基本金	24,707,030	82.8%	25,298,329	86.0%	25,624,891	87.1%
繰越収支差額	△1,371,809	△4.6%	△1,909,536	△6.5%	△2,144,630	△7.3%
純資産の部合計	23,335,221	78.2%	23,388,793	79.5%	23,480,261	79.8%
負債及び純資産の部合計	29,850,793	100.0%	29,408,849	100.0%	29,417,924	100.0%
【注記】						
基本金未組入高	2,026,840	6.8%	1,708,203	5.8%	1,539,993	5.2%

貸借対照表のグラフ

(百万円)



④ 財務比率分析 (2014～2016年度)

※比率(%)は、小数点第1位未満四捨五入

No.	区分	年度			算出方法	2014年度	2015年度	2016年度	No.	区分	年度				
		比率名	算出方法	2014年度							2015年度	2016年度	比率名	算出方法	2014年度
1	事業活動収支計算書関係比率	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	71.7	73.0	72.8	13	貸借対照表関係比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	118.3	118.6	118.9		
2		補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	15.2	15.6	16.1	14		固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	99.3	100.2	101.0		
3		人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	66.2	63.7	64.7	15		流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	110.1	97.6	85.1		
4		人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	92.2	87.3	88.9	16		特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	34.5	36.5	38.3		
5		借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1	0.1	0.0	17		総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	21.8	20.5	20.2		
6		教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	24.8	26.8	26.8	18		負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	27.9	25.7	25.3		
7		管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.8	8.1	7.3	19		内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	19.8	21.1	22.4		
8		減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	7.2	8.7	8.7	20		基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	92.4	93.7	94.3		
9		基本金組入比率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	6.3	8.3	4.9	21		積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	116.4	110.2	107.8		
10	活動区分	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-2.4	-2.4	-2.4	No.	区分	年度	算出方法	2014年度	2015年度	2016年度		
11		経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	0.9	1.2	1.1			22	資金収支区分	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	-	5.8	6.4
12		基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	105.2	108.2	103.8									

※学校法人会計基準改正前の年度については、次の方針で算出した。

- ・経常収入及び事業活動収入は帰属収入に読替える
- ・経常支出及び事業活動支出は消費支出に読替える

財務比率分析について

【事業活動収支計算書関係】

2015年度と比較して、人件費比率は64.7%で1.0ポイント、人件費依存率は88.9%で1.6ポイント、それぞれ上昇(悪化)した。人件費依存率は経営上好ましいとされている学生生徒等納付金の範囲内(100%以下)に収まっているものの、依然として全国平均との格差は大きく、医歯系法人を除く大学法人と比較すると人件費比率で7.8ポイント、人件費依存率で12.4ポイントの開きがある。

施設整備事業により、減価償却額比率が総額で2014年度から2016年度にかけて1.5ポイント上昇し、教育活動収支差額比率及び経常収支差額比率に影響を与えている。

中等教育部門においては教育活動収支差額比率及び経常収支差額比率が全てマイナス(支出超過)になっており、全体の収支を圧迫している。そのため、総額における経常収支差額比率の黒字幅が縮小しており、教育活動収支差額比率についてはマイナス(支出超過)となっている。これは資産運用において確保している利息収入が教育活動収支の支出超過額の補填に充てられていることを示している。

女子高校と附属高校は一定の定員充足率を保っていることから、収支構造の抜本的な改善が求められる。今後、人件費等の固定費の削減を含めた中長期財政計画の策定により、健全な財政構造を追求していかねばならない。

【貸借対照表関係】

2012年度に着手した学園の施設整備事業は、2016年度の大谷地キャンパスの正門整備をもってひと段落した。その事業費の一部を借入金で賄ったため、一時的に負債比率が上昇しているが、今後の返済によって低下し、財政状態が正常化の方向に進む見通しである(2014年度から2016年度にかけては負債比率が2.6ポイント減少)。

2015年度より、固定長期適合率が100%を超え(101.0%)、流動比率が100%を割込む状態が続いている(85.1%)。これは流動負債を固定資産に投下していることを表しており、財政分析としては財政の安定性を欠きつつあるという傾向を現している。これらの比率への影響は、施設整備事業費の支払いによって、2014年度から2016年度にかけては流動資産が7.3億円減少したこと、その中でも特定資産を9.5億円積立していることが要因になっている。負債そのものが減少していること、流動負債の51%を占める9.1億円が前受金であること、長期借入金については日本私立学校振興・共済事業団等からの低利で長期間のメニューを活用していること、また、学園全体の経常収支も収入超過を確保していることから、比率の悪化は施設整備事業による一過性のものであると分析する。学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す積立率は107.8%であり、全国平均を30ポイント以上上回っている。

【活動区分資金収支計算書関係】

教育活動資金収支差額比率では、大学と女子中高がプラスとなり、総額でもプラスとなったが、附属高校と余市高校ではマイナスとなった。